

2022年2月14日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2022年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2022年3月期第3四半期決算（2021年4月1日～2021年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	10 頁
4. 四半期損益計算書	12 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
7. 実質純資産	21 頁
8. 特別勘定の状況	22 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,970	357,837	2,001	101.6	357,620	99.9
うち個人定期保険	1,167	343,018	1,165	99.8	343,221	100.1
個人年金保険	155	11,285	152	97.7	10,995	97.4
小計	2,125	369,123	2,153	101.3	368,616	99.9
団体保険	—	61,618	—	—	60,375	98.0
団体年金保険	—	6,463	—	—	6,343	98.1

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,125	466,560	2,153	101.3	468,817	100.5

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	150	95.2	20,001	101.7	20,034	△ 33
うち個人定期保険	69	100.2	19,786	101.9	19,826	△ 39
個人年金保険	1	75.3	63	72.5	63	—
小計	151	95.0	20,065	101.6	20,098	△ 33
団体保険	—	—	14	69.9	14	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	151	101.0	23,232	116.2	23,254	△ 21
うち個人定期保険	73	105.2	23,010	116.3	23,034	△ 24
個人年金保険	1	105.8	65	103.4	65	—
小計	152	101.1	23,298	116.1	23,319	△ 21
団体保険	—	—	33	222.4	33	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	151	95.0	28,285	95.7	28,318	△ 33

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	152	101.1	32,944	116.5	32,965	△ 21

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	731,880	734,926	100.4
個人年金保険	65,976	66,523	100.8
合計	797,856	801,449	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	143,559	146,487	102.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	39,674	113.5	48,135	121.3
個人年金保険	279	70.0	296	106.1
合計	39,953	113.0	48,431	121.2
うち医療保障・生前給付保障等	11,085	98.2	12,458	112.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	91	91.4	16,500	90.3	100	109.4	17,112	103.7
個人年金保険	1	75.6	124	73.4	1	104.9	128	103.6
合計	93	91.1	16,624	90.2	102	109.3	17,240	103.7

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリースα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	93	91.1	21,600	95.7	102	109.3	22,762	105.4

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
個人保険	4.55	4.78
個人年金保険	1.06	1.14
合計	4.44	4.67

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
個人保険・個人年金保険の合計	4.60	4.88

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	265,728	3.5	181,924	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	53,450	0.7	68,824	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	6,892	0.1	7,079	0.1
有価証券	6,242,553	82.8	6,553,303	85.3
公社債	3,380,614	44.9	3,512,449	45.7
株式	335,210	4.4	338,358	4.4
外国証券	2,263,559	30.0	2,375,649	30.9
公社債	871,761	11.6	825,966	10.8
株式等	1,391,797	18.5	1,549,683	20.2
その他の証券	263,170	3.5	326,845	4.3
貸付金	684,121	9.1	648,890	8.4
保険約款貸付	68,949	0.9	66,452	0.9
一般貸付	615,171	8.2	582,438	7.6
不動産	151,710	2.0	149,632	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	133,916	1.8	71,231	0.9
貸倒引当金	△ 1,725	△ 0.0	△ 1,120	△ 0.0
合計	7,536,649	100.0	7,679,765	100.0
うち外貨建資産	2,446,193	32.5	2,549,851	33.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,133,818	3,504,869	371,050	376,489	5,438
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,925,804	2,055,178	129,374	132,977	3,603
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,768,294	6,369,435	601,141	640,093	38,952
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,928,804	2,058,042	129,237	132,977	3,740
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,706
その他有価証券	166,078
国内株式	9,369
外国株式	4,831
その他	151,878
合計	169,785

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末（2021年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	268,229	310,280	42,050	42,164	113
公社債	268,229	310,280	42,050	42,164	113
責任準備金対応債券	2,552,913	2,732,095	179,182	215,051	35,868
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,122,508	3,542,292	419,784	424,388	4,604
公社債	674,051	694,307	20,256	20,522	266
株式	149,337	330,855	181,518	183,288	1,769
外国証券	1,920,706	2,092,234	171,528	173,909	2,381
公社債	791,349	822,966	31,617	32,704	1,086
株式等	1,129,356	1,269,267	139,911	141,205	1,294
その他の証券	270,110	313,151	43,041	43,228	187
買入金銭債権	62,303	65,743	3,440	3,440	—
譲渡性預金	46,000	46,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,943,651	6,584,668	641,017	681,604	40,586
公社債	3,492,193	3,733,543	241,349	277,598	36,248
株式	149,337	330,855	181,518	183,288	1,769
外国証券	1,923,706	2,095,373	171,667	174,048	2,381
公社債	794,349	826,106	31,756	32,843	1,086
株式等	1,129,356	1,269,267	139,911	141,205	1,294
その他の証券	270,110	313,151	43,041	43,228	187
買入金銭債権	62,303	65,743	3,440	3,440	—
譲渡性預金	46,000	46,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
子会社・関連会社株式	3,685
その他有価証券	203,944
国内株式	5,879
外国株式	4,831
その他	193,233
合計	207,630

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	3,706	3,838	131	131	—
その他有価証券	3,299,897	3,729,007	429,109	435,914	6,804
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	152,944	333,587	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,073,041	2,259,235	186,193	191,059	4,866
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	223,518	260,954	37,436	37,580	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,938,079	6,597,411	659,331	699,650	40,318
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	154,567	335,210	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,076,041	2,262,098	186,057	191,059	5,002
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	225,602	263,170	37,567	37,712	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	268,229	310,280	42,050	42,164	113
公社債	268,229	310,280	42,050	42,164	113
責任準備金対応債券	2,552,913	2,732,095	179,182	215,051	35,868
子会社・関連会社株式	3,685	3,900	215	215	—
その他有価証券	3,326,453	3,838,635	512,182	517,523	5,341
公社債	674,051	694,307	20,256	20,522	266
株式	155,217	336,735	181,518	183,288	1,769
外国証券	2,108,578	2,371,281	262,703	265,723	3,020
公社債	791,349	822,966	31,617	32,704	1,086
株式等	1,317,228	1,548,315	231,086	233,019	1,933
その他の証券	280,303	324,567	44,264	44,548	284
買入金銭債権	62,303	65,743	3,440	3,440	—
譲渡性預金	46,000	46,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,151,281	6,884,912	733,630	774,953	41,323
公社債	3,492,193	3,733,543	241,349	277,598	36,248
株式	156,839	338,358	181,518	183,288	1,769
外国証券	2,111,578	2,374,421	262,842	265,863	3,020
公社債	794,349	826,106	31,756	32,843	1,086
株式等	1,317,228	1,548,315	231,086	233,019	1,933
その他の証券	282,366	326,845	44,479	44,763	284
買入金銭債権	62,303	65,743	3,440	3,440	—
譲渡性預金	46,000	46,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	7,079	7,079	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	7,079	7,079	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,517	171,275	78,758	89,540	10,782
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,189	171,497	78,307	89,566	11,259

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,379	171,917	79,537	90,490	10,952
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,052	172,139	79,087	90,517	11,429

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 56,928	—	—	—	△ 56,928
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,570	△ 200	—	—	△ 5,771
合計	—	△ 62,499	△ 200	—	—	△ 62,700

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 16,489	—	—	—	△ 16,489
ヘッジ会計非適用分	—	△ 3,344	△ 751	—	—	△ 4,096
合計	—	△ 19,834	△ 751	—	—	△ 20,586

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末△16,489百万円、前事業年度末△56,928百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	2,009,353	—	△ 62,738	△ 62,738	1,926,052	—	△ 19,867	△ 19,867
	(米ドル)	1,326,340	—	△ 44,522	△ 44,522	1,195,029	—	△ 13,818	△ 13,818
	(ユーロ)	557,323	—	△ 12,405	△ 12,405	538,770	—	△ 2,696	△ 2,696
	(豪ドル)	60,029	—	△ 2,238	△ 2,238	93,011	—	△ 2,021	△ 2,021
	(英ポンド)	53,129	—	△ 3,185	△ 3,185	64,828	—	△ 1,355	△ 1,355
	(その他)	12,529	—	△ 386	△ 386	34,412	—	25	25
	買建	255,817	—	238	238	173,241	—	32	32
	(米ドル)	240,414	—	184	184	173,241	—	32	32
	(ユーロ)	9,400	—	18	18	—	—	—	—
	(豪ドル)	6,002	—	34	34	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 62,499				△ 19,834

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 プット	17,504 (201)	—	1	△ 200	39,984 (759)	—	7	△ 751
合 計					△ 200				△ 751

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (2021年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	266,276	182,503
預貯金	266,276	182,503
買入金銭債権	53,450	68,824
金銭の信託	6,892	7,079
有価証券	6,259,702	6,570,792
国債	2,011,921	2,113,578
地方債	174,778	190,859
社債	1,193,914	1,208,011
株式	335,210	338,358
外国証券	2,263,559	2,375,649
その他の証券	280,319	344,335
貸付金	684,121	648,890
保険約款貸付	68,949	66,452
一般貸付	615,171	582,438
有形固定資産	153,650	151,814
土地	92,517	92,379
建物	59,122	56,554
リース資産	786	1,062
建設仮勘定	71	698
その他の有形固定資産	1,152	1,119
無形固定資産	18,370	20,362
ソフトウェア	17,623	19,660
リース資産	45	—
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	432	380
再保険貸	801	1,016
その他資産	112,373	47,290
未収金	79,314	15,726
前払費用	2,004	3,940
未収収益	23,262	20,203
預託金	2,194	2,208
先物取引差入証拠金	1,465	1,522
金融派生商品	658	2,822
金融商品等差入担保金	2,488	—
仮払金	429	338
その他の資産	556	528
貸倒引当金	△ 1,725	△ 1,120
資産の部合計	7,554,346	7,697,834

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,563,154
支払備金	38,019	33,828
責任準備金	6,327,664	6,481,657
契約者配当準備金	49,862	47,668
再保険借	961	1,020
その他負債	129,928	67,523
未払法人税等	1,500	1,017
未払金	40,394	18,945
未払費用	11,221	8,897
前受収益	619	769
預り金	594	1,907
預り保証金	8,143	8,228
金融派生商品	63,156	22,649
金融商品等受入担保金	—	1,185
リース債務	907	1,166
資産除去債務	2,055	2,088
仮受金	1,335	668
役員賞与引当金	65	61
退職給付引当金	19,491	18,819
特別法上の準備金	119,926	122,811
価格変動準備金	119,926	122,811
繰延税金負債	15,300	38,112
負債の部合計	6,701,219	6,811,503
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	396,130	369,801
利益準備金	51,912	68,951
その他利益剰余金	344,218	300,849
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	200	300
別途積立金	180,000	200,000
繰越利益剰余金	162,655	99,186
株主資本合計	541,184	514,855
その他有価証券評価差額金	311,942	371,475
評価・換算差額等合計	311,942	371,475
純資産の部合計	853,127	886,331
負債及び純資産の部合計	7,554,346	7,697,834

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕
経常収益	748,395	762,400
保険料等収入	594,482	595,574
保険料	591,485	593,681
再保険収入	2,996	1,893
資産運用収益	131,472	137,874
利息及び配当金等収入	98,259	124,670
預貯金利息	115	14
有価証券利息・配当金	84,766	110,881
貸付金利息	5,562	5,710
不動産賃貸料	7,061	7,404
その他利息配当金	753	658
売買目的有価証券運用益	—	267
有価証券売却益	21,181	7,765
有価証券償還益	215	—
為替差益	6,606	1,938
貸倒引当金戻入額	—	111
その他運用収益	1,857	1,803
特別勘定資産運用益	3,351	1,317
その他経常収益	22,440	28,951
年金特約取扱受入金	17,343	20,737
保険金据置受入金	1,059	868
支払備金戻入額	993	4,190
その他の経常収益	3,042	3,154
経常費用	677,945	668,095
保険金等支払金	380,381	388,550
保険金	104,811	105,390
年金	42,236	44,281
給付金	47,979	48,761
解約返戻金	175,690	181,031
その他返戻金	7,113	6,317
再保険料	2,550	2,767
責任準備金等繰入額	158,780	154,004
責任準備金繰入額	158,769	153,992
契約者配当金積立利息繰入額	11	11
資産運用費用	43,547	22,743
支払利息	9	8
売買目的有価証券運用損	213	—
有価証券売却損	4,950	3,127
有価証券評価損	4,383	3,023
金融派生商品費用	22,088	5,145
貸倒引当金繰入額	813	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,149	2,046
その他運用費用	8,937	9,391
事業費	78,688	85,473
その他経常費用	16,548	17,323
保険金据置支払金	1,059	1,053
税金	7,530	8,082
減価償却費	3,769	4,233
退職給付引当金繰入額	2,362	2,288
その他の経常費用	1,826	1,666
経常利益	70,449	94,305

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期累計期間 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日 〕	当第 3 四半期累計期間 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日 〕
特別利益	224	92
固定資産等処分益	—	92
国庫補助金	224	—
特別損失	6,136	3,618
固定資産等処分損	301	733
減損損失	2,368	—
価格変動準備金繰入額	2,604	2,884
不動産圧縮損	223	—
その他特別損失	638	—
契約者配当準備金繰入額	8,517	8,191
税引前四半期純利益	56,020	82,588
法人税及び住民税	18,661	24,532
法人税等調整額	△ 1,961	△ 811
法人税等合計	16,699	23,721
四半期純利益	39,321	58,866

会計方針の変更

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	30,824	30,940	115
有価証券として取り扱うもの	27,744	27,744	—
その他有価証券	27,744	27,744	—
上記以外	3,080	3,195	115
②有価証券	6,270,549	6,491,782	221,233
売買目的有価証券	18,857	18,857	—
満期保有目的の債券	268,229	310,280	42,050
責任準備金対応債券	2,552,913	2,732,095	179,182
その他有価証券	3,430,549	3,430,549	—
③貸付金	647,832	656,166	8,334
保険約款貸付(*1)	66,452	70,938	4,492
一般貸付(*1)	582,438	585,228	3,842
貸倒引当金(*2)	△ 1,058	—	—
資産計	6,949,206	7,178,889	229,683
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,337)	(3,337)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(16,489)	(16,489)	—
金融派生商品計	(19,827)	(19,827)	—

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当第3四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,900
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,277
その他有価証券	296,342
非上場株式等(*1)	10,932
組合出資金等(*2)	285,410

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金融商品の時価の算定方法

資産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは②有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは③貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
- ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、77,296 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	49,862 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	10,422 百万円
利息による増加額	11 百万円
その他による増加額	26 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,191 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	47,668 百万円

4. 配当に関する事項

2021 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800 百万円
1 株当たり配当額	12,000 円
基準日	2021 年 6 月 22 日
効力発生日	2021 年 6 月 23 日
配当の原資	利益剰余金

2021 年 10 月 27 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,396 百万円
1 株当たり配当額	17,378 円
基準日	—
効力発生日	2021 年 11 月 12 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は20,298円92銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕
基礎利益 A	78,348	99,498
キャピタル収益	27,788	9,960
売買目的有価証券運用益	—	267
有価証券売却益	21,181	7,765
為替差益	6,606	1,938
その他キャピタル収益	—	(注2) △ 11
キャピタル費用	31,630	11,296
売買目的有価証券運用損	213	—
有価証券売却損	4,950	3,127
有価証券評価損	4,383	3,023
金融派生商品費用	22,088	5,145
その他キャピタル費用	(注1) △ 6	—
キャピタル損益 B	△ 3,841	△ 1,336
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	74,507	98,162
臨時収益	—	249
個別貸倒引当金戻入額	—	249
臨時費用	4,057	4,106
危険準備金繰入額	640	1,592
個別貸倒引当金繰入額	726	—
その他臨時費用	(注3) 2,690	(注4) 2,513
臨時損益 C	△ 4,057	△ 3,856
経常利益 A + B + C	70,449	94,305

(注1) 前第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △6 百万円

(注2) 当第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 11 百万円

(注3) 前第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,690百万円

(注4) 当第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,513百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕
基礎収益	720,607	752,190
保険料等収入	594,482	595,574
保険料	591,485	593,681
再保険収入	2,996	1,893
資産運用収益	103,684	127,653
利息及び配当金等収入	98,259	124,670
有価証券償還益	215	—
一般貸倒引当金戻入額	—	△ 138
その他運用収益	1,857	1,803
特別勘定資産運用益	3,351	1,317
その他経常収益	22,440	28,951
年金特約取扱受入金	17,343	20,737
保険金据置受入金	1,059	868
支払備金戻入額	993	4,190
その他	3,042	3,154
その他基礎収益	—	11
基礎費用	642,258	652,692
保険金等支払金	380,381	388,550
保険金	104,811	105,390
年金	42,236	44,281
給付金	47,979	48,761
解約返戻金	175,690	181,031
その他返戻金	7,113	6,317
再保険料	2,550	2,767
責任準備金等繰入額	155,448	149,897
責任準備金繰入額	155,437	149,886
契約者配当金積立利息繰入額	11	11
資産運用費用	11,184	11,446
支払利息	9	8
一般貸倒引当金繰入額	87	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,149	2,046
その他運用費用	8,937	9,391
事業費	78,688	85,473
その他経常費用	16,548	17,323
保険金据置支払金	1,059	1,053
税金	7,530	8,082
減価償却費	3,769	4,233
退職給付引当金繰入額	2,362	2,288
その他	1,826	1,666
その他基礎費用	6	—
基礎利益	78,348	99,498

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,483,159	1,557,928
資本金等	506,384	508,441
価格変動準備金	119,926	122,811
危険準備金	75,541	77,134
一般貸倒引当金	166	304
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	461,157
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,561	67,224
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	201,430
配当準備金中の未割当額	6,450	6,290
税効果相当額	116,686	113,134
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	229,317	250,314
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,800
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,387	7,598
予定利率リスク相当額 R_2	18,618	17,884
最低保証リスク相当額 R_7	513	504
資産運用リスク相当額 R_3	203,064	224,564
経営管理リスク相当額 R_4	5,051	5,467
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,293.5%	1,244.7%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
実質純資産	1,685,867	1,735,276

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)
個人変額保険	17,325	17,736
個人変額年金保険	397	366
団体年金保険	—	—
特別勘定計	17,723	18,102

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	5	7	4	6
個人変額保険(終身型)	5,026	39,145	4,858	38,233
合計	5,031	39,153	4,862	38,239

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	55	277	51	256
個人変額年金保険(年金原資保証型)	31	74	27	57
合計	86	351	78	313

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 〕	当第3四半期連結累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕
経 常 収 益	750,881	765,069
経 常 利 益	70,759	94,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,415	59,028
四 半 期 包 括 利 益	189,827	118,674

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
総 資 産 額	7,591,141	7,735,156
連結ソルベンシー・マージン比率	1,302.6%	1,253.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0 社
 持分法適用の関連法人等数 5 社
 期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	337,230	226,785
買入金銭債権	53,450	68,824
金銭の信託	6,892	7,079
有価証券	6,259,215	6,570,359
貸付金	684,121	648,890
有形固定資産	153,792	151,947
無形固定資産	18,893	20,878
代理店貸	432	380
再保険貸	801	1,016
その他資産	77,979	40,078
繰延税金資産	52	35
貸倒引当金	△ 1,721	△ 1,120
資産の部合計	7,591,141	7,735,156
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,563,154
支払備金	38,019	33,828
責任準備金	6,327,664	6,481,657
契約者配当準備金	49,862	47,668
再保険借	961	1,020
その他負債	160,247	98,121
役員賞与引当金	65	61
退職給付に係る負債	19,504	18,830
特別法上の準備金	119,926	122,811
価格変動準備金	119,926	122,811
繰延税金負債	15,243	38,055
負債の部合計	6,731,495	6,842,055
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	400,152	373,984
株主資本合計	545,206	519,038
その他有価証券評価差額金	311,944	371,476
為替換算調整勘定	5	15
その他の包括利益累計額合計	311,949	371,492
非支配株主持分	2,489	2,569
純資産の部合計	859,645	893,100
負債及び純資産の部合計	7,591,141	7,735,156

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 〕	当第3四半期連結累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕
経常収益	750,881	765,069
保険料等収入	594,482	595,574
資産運用収益	131,384	137,776
利息及び配当金等収入	98,176	124,582
売買目的有価証券運用益	—	267
有価証券売却益	21,181	7,765
有価証券償還益	215	—
為替差益	6,606	1,938
貸倒引当金戻入額	—	108
その他運用収益	1,851	1,796
特別勘定資産運用益	3,351	1,317
その他経常収益	24,963	31,628
持分法による投資利益	50	89
経常費用	680,122	670,369
保険金等支払金	380,381	388,550
保険金	104,811	105,390
年金	42,236	44,281
給付金	47,979	48,761
解約返戻金	175,690	181,031
その他返戻金	9,663	9,085
責任準備金等繰入額	158,780	154,004
責任準備金繰入額	158,769	153,992
契約者配当金積立利息繰入額	11	11
資産運用費用	43,547	22,737
支払利息	9	8
売買目的有価証券運用損	213	—
有価証券売却損	4,950	3,127
有価証券評価損	4,383	3,023
金融派生商品費用	22,088	5,145
貸倒引当金繰入額	813	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,149	2,041
その他運用費用	8,937	9,391
事業費	80,715	87,581
その他経常費用	16,698	17,495
経常利益	70,759	94,699
特別利益	224	92
固定資産等処分益	—	92
国庫補助金	224	—
特別損失	6,138	3,618
固定資産等処分損	302	733
減損損失	2,368	—
価格変動準備金繰入額	2,604	2,884
不動産圧縮損	223	—
その他特別損失	639	—
契約者配当準備金繰入額	8,517	8,191
税金等調整前四半期純利益	56,327	82,982
法人税及び住民税等	18,752	24,643
法人税等調整額	△ 1,937	△ 793
法人税等合計	16,814	23,850
四半期純利益	39,512	59,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,415	59,028

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 〕		当第3四半期連結累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 〕	
四半期純利益		39,512		59,132
その他の包括利益		150,315		59,542
その他有価証券評価差額金		150,320		59,533
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 5		9
四半期包括利益		189,827		118,674
親会社株主に係る四半期包括利益		189,730		118,570
非支配株主に係る四半期包括利益		97		103

会計方針の変更

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	30,824	30,940	115
有価証券として取り扱うもの	27,744	27,744	—
その他有価証券	27,744	27,744	—
上記以外	3,080	3,195	115
②有価証券	6,270,549	6,491,782	221,233
売買目的有価証券	18,857	18,857	—
満期保有目的の債券	268,229	310,280	42,050
責任準備金対応債券	2,552,913	2,732,095	179,182
その他有価証券	3,430,549	3,430,549	—
③貸付金	647,832	656,166	8,334
保険約款貸付(*1)	66,452	70,938	4,492
一般貸付(*1)	582,438	585,228	3,842
貸倒引当金(*2)	△ 1,058	—	—
資産計	6,949,206	7,178,889	229,683
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,337)	(3,337)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(16,489)	(16,489)	—
金融派生商品計	(19,827)	(19,827)	—

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,464
非上場株式等(*1)	1,186
組合出資金等(*2)	2,277
その他有価証券	296,345
非上場株式等(*1)	10,935
組合出資金等(*2)	285,410

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金融商品の時価の算定方法

資産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは②有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは③貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
- ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、77,296 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	49,862 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,422 百万円
利息による増加額	11 百万円
その他による増加額	26 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,191 百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	47,668 百万円

4. 配当に関する事項

2021 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800 百万円
1 株当たり配当額	12,000 円
基準日	2021 年 6 月 22 日
効力発生日	2021 年 6 月 23 日
配当の原資	利益剰余金

2021 年 10 月 27 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,396 百万円
1 株当たり配当額	17,378 円
基準日	—
効力発生日	2021 年 11 月 12 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は20,354円52銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は6,445百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,486,675	1,561,673
資本金等	512,872	515,176
価格変動準備金	119,926	122,811
危険準備金	75,541	77,134
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	162	303
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	461,157
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,678	67,341
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	201,430
配当準備金中の未割当額	6,450	6,290
税効果相当額	116,686	113,134
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,084	△ 3,105
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	228,248	249,225
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,800
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,387	7,598
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	18,618	17,884
最低保証リスク相当額 R_7	513	504
資産運用リスク相当額 R_3	202,006	223,488
経営管理リスク相当額 R_4	5,030	5,445
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,302.6%	1,253.2%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。